

LDC のインフォーマル部門
—— その経済学的捉え方についての一試論 ——

宮 川 典 之

**The Informal Sector in LDC's: A Tentative
Approach to Capturing It in Economic Manner**

Noriyuki Miyagawa

Summary

This article deals with 'the informal sector' which is one of the most important issues in modern development economics. In fact, there are some rooms for controversy concerning the definition of this sector. In first section, we introduce one simple definition by ILO(International Labor Organization) Mission [1972]. According to it, informal activities are characterised by 1.ease of entry; 2.reliance on indigenous resources; 3.family ownership of enterprises;4.small scale of operation; 5.labour-intensive and adapted technology; 6.skills acquired outside the formal school system;and 7.unregulated and competitive markets. These specific characteristics are in a striking contrast to those of the formal sector.

However, we are not satisfied with referring to the difference between the two sectors, but *should* be interested in making sure of the concept of informality more comprehensively and more disciplinarily. Hence, we reconfirm it from various dimensions and compare it with the reality in the light of available statistics, especially those of Latin American countries, in section II. Facts of urbanization and informalization in many countries are made clear there.

In a sense these phenomena may be compared to dualistic structure which can be seen in many developing countries(LDC's). But in developmental context, so far it has been considered as one of the distinguished problems involved in LDCs' developing process. That is an appendix of migration of labourers there. Therefore it should be inquired from the point of view of subtlety or true economic theory. In the line of dualism, Todaro constructed his own model and considered interrelation between rural-urban sectors, and found out that the unemployed had been created in urban sector in the

process of urbanization in most of LDC's. He contrived the notion of *expected wage* as an economic motive for labourers to move from rural sector to urban one. But, it is a fact that he neglected existence of informal sector in the process of urbanization. In spite of this fact, it is important for us to recognize that he gave one step of progress to this discipline. In section III, therefore, we deal with his model expansively, and incorporate informal sector in it. In that sense, his model is still significant.

We conclude that Todaro-model is still useful in considering informal sector within a dualistic economy in spite of its imperfection, and that the increase of employment of formal sector has complicated effects, following O.Stark's terms, a complex of *competitive and complementary effects*.

Received Apr.23, 1991

Key words: Informal Sector, Formal Sector, Todaro-Model, Urbanization, Dualism, Expected Wage, Competitive Effect, Complementary Effect.

I. 問題の所在

先の拙稿⁽¹⁾において、われわれは開発途上国の経済発展問題を経済学的に考察する場合、肯定的もしくは否定的いずれで捉えようとも、正統派経済学である新古典派のアプローチについての検討なしにはそれは語れないことを明らかにした。

ルイスから始まる正統派の経済成長論の延長にトダロ・モデルが位置し⁽²⁾、そこにおいて、農村部から都市部への大量の労働移動があるにも拘らずいわゆる「近代的部門」に余剰労働力が充分雇用されるとは限らないことが説明された。つまり、都市部においてかなりの数の失業者が存在することが問題化され、いかにして農村部からの大量の労働移動を阻止するための政策措置を講ずるかに主要な力点が置かれた。またその移動の動機として、純粋に経済的なもの(期待賃金)が考案された。

しかしながら、このモデルによって国内の労働移動と都市部の失業問題がある程度説明されるものの、そこでは多くの開発途上国の主要都市に(もしくは先進国の都市も同様)見受けられしかも活発な経済活動を営んでいるインフォーマル部門の存在が無視されている。更に、開発途上国一般にとって重要な対外貿易部門との関係、即ち輸出入を工業化戦略に関連付ける国際的要素もまた充分考慮に入れられていない。かくして、トダロ・モデルには解決されるべき幾つかの課題が依然として残されている。

本稿では、これらの未解決問題のうち特に前者に焦点を当て、今日のこの分野の研究動向を踏まえつつ考察を進めたい。またそれを行うことによって、後者の課題に対してもなんらかの手掛かりを求めたい。

インフォーマル部門の本質を明らかにする前に、ここではさしあたり何故この部門が今日

の開発経済学の分野において注目されるに至ったのかを系統的にみておこう。

G. M. マイヤーによると⁽³⁾、この部門の概念が初めて紹介されたのは、Keith Hart (March 1973) “Informal Income Opportunities and Urban Unemployment in Ghana,” *Journal of Modern African Studies*, [originally paper delivered to Conference on Urban unemployment in Africa, Institute of Development Studies, University of Sussex, September 1971] においてである。そこでは、フォーマル部門とインフォーマル部門との本質的違いは賃金雇用と自己雇用との区別にある⁽⁴⁾、と概念規定された。しかし、その後この部門に内在する意味を ILO は次のように要約して定義付けた⁽⁵⁾。

即ち、インフォーマル部門はフォーマル部門と対照的に特徴付けられ、①参入し易い、②土着資源に依存している、③企業は家族所有形態をとる、④小規模経営である、⑤労働集約的であると同時に改造技術を使用する、⑥正規の学校制度外で技能は会得される、⑦市場は競争的でありかつ規制されない、などの特徴をもつ。政府との関係は最後の項目に明示されているが、具体的には、インフォーマル部門の活動に対して政府は無視することが多く、支援することは稀であり、しばしば規制し、時に積極的に取り締まる。規制の有無については、後にみるように⁽⁶⁾合法か違法かの区別がその基準となるだろう。

フォーマル部門の特徴は、全くこの裏返しである。同様にこれも箇条書きにすれば、①参入は困難である、②資源は海外に依存することが多い、③企業は法人所有形態をとる、④大規模経営である、⑤資本集約的であると同時に輸入された技術を使用することが多い、⑥技能は正規に獲得され、しばしば海外から移入される、⑦関税、輸入割当制および貿易許可制度などによって市場は保護される、などの特質をもつ。この最後の項目が政府との関係を表すが、具体的には次のように説明できよう。即ち、フォーマル部門は信用に対するアクセスについて直接的便宜を享受する。外国為替の割当てについても同様である。外国人技術者の労働も許可され、また労働費に対する資本コストを低下させるべくさまざまな便益がこの部門に与えられている。間接的規制措置として、前述のように関税賦課、数量割当て、貿易許可証の交付、および主に先進国の基準に基づいた製品・製造規格などが施されている。したがって、これらの事情からフォーマル部門の特徴は、大企業で洗練された技術を有し、賃金率も平均利潤も高く、いわゆる近代的部門として位置付けることができる。

かくして、われわれは ILO の流儀にしたがって二つの部門の区別を説明したが、「規制」という一要件のみによって大別するならば、マイヤーが述べるように⁽⁷⁾、インフォーマル部門とは「単に労働に対する報酬が、賃金の形態をとろうととるまいと、需要と供給の諸力によって決定されるような部門」であると言えよう。

さて、このようにインフォーマル部門を概念化すると、それは伝統的な正統派の二重構造論における近代的部門と伝統的部門との間に位置することがわかる。フォーマル部門を都市部の近代的部門とほぼ同一視できるとしても、インフォーマル部門はフォーマル部門と同じ

く都市部に存在する以上、これを農業主体の伝統的部門と同一視するわけにはいかない。それ故に問題は一層複雑になる。言わば「もう一つの忘れ去られていた部門」なのである。それにも拘わらず、この部門は開発途上国経済の生産・雇用構造において益々その重要性を増幅させつつあるので、これを抜きにして途上国の経済発展問題は語れないところに差し掛かっていると言っても決して過言ではないのだ。前述したように、途上国の都市化現象を失業と期待賃金という概念を用いて純粋に経済学の領域に還元して論じたトダロにおいてすら、インフォーマル部門を考慮に入れて彼のモデルを構築したわけではなかった。したがって、ILOの具体的な説明があるとはいえ、さしあたりこの部門は経済学的にどのように捉えられるかを再確認する必要がある。そして都市化現象の結果どの程度の割合でこの部門は存在するかについても利用可能な統計によって明らかにし、最後に、なんらかの形でこの部門を組み入れたモデルを構築することがこの分野の今後の研究発展のために必要とされるだろう。そのためには、研究の連続性の観点から、やはりトダロ・モデルを更に発展させることによってインフォーマル部門の本質を見極めるのが最も妥当な方法のように思われる。

そこで本稿では、インフォーマル部門を一層正確に定義し直すことが可能かどうかを検討し、利用可能な統計を用いて特にラテン・アメリカ地域の現状を把握してから、この部門のモデル化の可能性を探ることにしよう。

II. インフォーマル部門の定義問題と現状

前述のように、インフォーマル部門については1970年代の初頭から研究の必要性が認識されるようになり、特にILOミッションによる定義が学際的領域においても知られるに至った。このことから、世界の何処でも見受けられる都市化によってもたらされた社会経済的現象としての一面をこの部門はもつことがわかる。というのは、これは一部の開発途上国のみ限定された現象ではなくて、途上国一般にもしくは先進国を含めた大部分の国々に一様に見られる現象だからである。

そこで、このように都市化によって生じたインフォーマル部門をわれわれはどのように捉えたらよいのだろうか。先のILOによる素朴な定義とは一線を画すより包括的な定義をここでは試みよう。

さしあたり、インフォーマル部門は共通の意味を有する概念であり、社会的境界を移動するもので、それを絶対的定義で捉えることもできず、依然として論争の決着がついていない状態にあるもの⁽⁸⁾、としての認識から出発しよう。この部門を単に「一経済の余白部分で貧困に晒された人々によって営まれる一群の生存活動」として捉えるのは、明らかに誤りである。近年この部門に対して特に注目が集まるようになった理由として、先進国と開発途上国との違いを問わず、この部門の所得創出活動が経済的ダイナミズムを呈しており、この部門に属する企業者の所得水準は相対的に高く、しかもそれはフォーマル部門の労働者の所得を上回

る場合も充分あることなどが示されている⁽⁹⁾。勿論、インフォーマル部門の中には自分の家族の生活資料を獲得せんがための捨鉢的必要から派生した労働もある。そのような動機を持つ労働者ならば、場合によっては、フォーマル部門において低賃金を進んで受け入れる可能性が充分あるだろう。したがって、インフォーマル部門は貧困を婉曲的に表現したものではないことに、われわれは留意しなければならない。

確かにインフォーマル部門に属している個々の労働者の大部分は貧困状態にあるかもしれないが、社会経済全体としてのダイナミズムの源泉でもあるという側面をみるならば、そのダイナミズムに焦点を当てることによってフォーマル部門とインフォーマル部門との関係分析が可能となる。

ここで先の「規制」について一言付け加えておこう。もし経済活動を規制する制度上の境界が変化すれば、それには必ずフォーマル部門とインフォーマル部門を区別するための再線引きが伴うだろう。そうなるのは、フォーマル部門があって初めてインフォーマル部門の存在理由が見出されるからである。なんら規制を伴わないような理想上の市場経済の場合、フォーマルとインフォーマルの区別は意味をなさなくなる。なぜならば、その場合、すべての経済活動がインフォーマルの範疇で営まれることになるだろうからである。しかし経済の現状はそれとは異なり、なんらかの規制によって経済活動を制度化しているのが常である。したがって、規制による制度化の度合いが強ければ強いほどこの二部門の区別がそれだけ明確になる。この場合、規制とは、「一連の補強可能な法規に基づいた、所得創出活動の過程と結果に対する国家の明示的・積極的介入⁽¹⁰⁾」として理解され得る。

このようにインフォーマル部門に対して制度上規制されないことから、この部門に属する労働について次のような指摘がある⁽¹¹⁾。即ち、フォーマル部門ならば当然享受するに値するような社会的便益に不足したり、その報酬も最低賃金の支払いであったり、社会的規範にしたがえば許可されないような環境下で雇用されたりすることが少なくない。更には、健康状態に変調をきたしたり、公衆衛生・安全性に欠けたり、経済活動の立地条件が劣悪であったり⁽¹²⁾など、この部門に雇用されている労働の諸条件は決してよいとは言えないだろう。

また、インフォーマル部門を正確に認識しようとする場合、合法(legal)か違法(criminal)かの区別が基準とされることも重要である。それは、当該社会の制度によって違法だと規定されるためにインフォーマルと呼ばれるような経済活動が存在するからである。この場合の違法とは、制度上の規則から外れた経済機会の源泉を表すことが多い。しかし、この区別もまた諸法規の補強の程度によって変化することを余儀なくされる。ここで明らかなことは「違法というレッテルを貼られる経済活動は社会的に専ら非合法(illicit)と定義されるような財とサービスの生産に従事しているものだ⁽¹³⁾」ということである。したがって、インフォーマル部門を完全に違法経済活動と同一視することは危険である。即ち、インフォーマル部門には違法経済活動とは厳然と区別される部分の大きいことも同時に認められている⁽¹⁴⁾のだ。こ

II. 1 図 インフォーマル部門の位置付け

経済活動の種類	最終財	生産・流通過程
フォーマル	+	+
インフォーマル	+	-
違法活動	-	+ or -

(注) 図中の+は合法を、-は非合法をそれぞれ表す。

(出所) Castells, M. and Portes, A. (1989) "World underneath: the origins, dynamics, and effects of the informal economy," ed. by Portes, A., Castells, M., and Benton, L. A. *The Informal Economy: Studies in Advanced and Less Developed Countries*, Johns Hopkins Univ. Press, p.14.

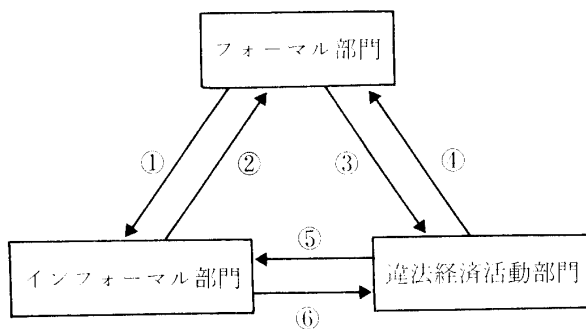
のことは、II. 1 図によって示されている。この図から明らかのように、フォーマル部門とインフォーマル部門の根本的違いは、最終財の性質にではなくて財が生産・交換される仕方にある。即ち、なんらかの財（衣料品、食品、耐久消費財の部品など）の生産過程を辿っていくと、合法的な規制を受けるかもしくは受けないかの各部分に区分できるだろう。財の流通過程についても同様のことが言える。かくして、この文脈でのインフォーマル部門の位置付けは、財の生産・流通過程において非合法的傾向の強い経済活動分野に求められる。最終財自体が非合法として規定される完全なる違法経済活動とは異なる

るところにインフォーマル部門は位置付けられる、ことにもわれわれは再度留意しなければならない。

更に、フォーマルとインフォーマル部門および違法部門がどのように関連しあっているか

が明らかになれば、インフォーマル部門の特質は一層鮮明になるだろう。そこでこれらの三部門の相互関係を描いたのがII. 2 図である。フォーマル部門とインフォーマル部門との関係は①②の矢印の方向によって表され、政府自体は前者に含まれるので、インフォーマル部門は政府介入を受け、更に、優遇されるフォーマル部門との競争に晒されると同時に後者から資本や技術の提供を受ける。また後者から前者への方向をみると、インフォーマル部門はフォーマル部門に対して財の生産過程における工業投入財や消費財をより安価に提供し、それと同時に労働も伸縮的に供給する。また、フォーマル部門と違法活動部門との関係は③④の矢印によって示されるが、ここではインフォーマル部門の性質を中心にみるのでその具体的説明⁽¹⁵⁾については省略する。

II. 2 図 各部門の相互関係



(注) ① 国家介入、大企業からの競争、資本・技術の源泉。
 ② より安価な消費財や工業投入財、豊富な労働供給。
 ③ 国家介入および粉砕活動、特定規制財の供給。
 ④ 贈賄、選別された官吏に対する賄賂。
 ⑤ 資本、財に対する需要、新規の収入稼得機会。
 ⑥ より安価な財、豊富な労働供給。

(出所) Castells, M. and Portes, A., *op. cit.*, p. 14.

LDC のインフォーマル部門

最後に、インフォーマル部門と違法活動部門との関係が⑤⑥の矢印によって描かれている。後者から前者に対しては、インフォーマル部門で生産される財や資本を需要すると同時に新たに所得を獲得する可能性が与えられる。また逆の流れをみると、インフォーマル部門は違法活動部門に対して、フォーマル部門に対しての場合と同様に、より安価な財を供給し柔軟に対応できる労働予備軍を提供する。

II. 1 表 ラテン・アメリカの経済活動人口(EAP)に占める都市部とインフォーマル部門雇用の割合 (%)

		都市部	インフォーマル部門
アルゼンチン	1950年	72.0	24.3
	1970年	81.6	19.1
	1980年	84.4	23.0
ブラジル	1950年	39.2	27.3
	1970年	53.5	27.9
	1980年	62.1	27.2
チリ	1950年	62.9	35.1
	1970年	69.8	23.9
	1980年	74.2	27.1
コロンビア	1950年	39.2	39.0
	1970年	56.4	31.4
	1980年	64.9	34.4
エクアドル	1950年	33.2	35.2
	1970年	40.9	57.9
	1980年	48.1	52.8
メキシコ	1950年	34.5	37.4
	1970年	52.1	34.9
	1980年	61.5	35.8
ペルー	1950年	36.0	46.9
	1970年	50.5	41.0
	1980年	58.8	40.5
ウルグァイ	1950年	77.8	18.6
	1970年	81.0	20.7
	1980年	82.3	23.1
ヴェネズエラ	1950年	51.1	32.1
	1970年	71.3	31.4
	1980年	79.0	20.8

(注)第一欄は総 EAP に対する割合を、第二欄は都市 EAP に対する割合を示している。

(出所) Wilkie, J.W. and Perkal, A. eds. (1983), *Statistical Abstract of Latin America 23*, Latin American Center, Univ. of California, Los Angeles.

このように、インフォーマル部門を取り巻く環境は他の二部門との影響関係からみてもかなり複雑なことがわかる。しかし、ここでは包括的経済関係のうち特に労働の占める位置もしくはその雇用関係に焦点を当ててみたい。というのは、先の拙稿⁽¹⁶⁾においてわれわれはトダロー・モデルの長所と限界について触れ、そこでは農村から都市への労働移動が中心に据えられたからである。この労働移動の文脈からみると、都市部のインフォーマル部門は農業部門と都市近代部門との中間に位置付けられるだろう。したがって、労働のこの側面に注目すると、II. 2 図では②と⑥の矢印のみに集中することになる。つまり都市部の労働市場におけるインフォーマル部門の雇用の割合はどの程度かが示されることから、その重要性を推し量ることができる⁽¹⁷⁾。

II. 1 表に、ラテン・アメリカの国々についてそれが示されている。この表から次のことがわかる。まず、都市部への人口集中を表す第一欄において、いずれの国も時の経過とともに都市化現象が顕著になっていることが示される。即ち、いずれの国においても年代毎にその割合が高くなっている。しかもその程度も急速であることに留意すべきだろう。次にインフォーマル部門についてであるが、さしあたり次のことに留意しておきたい。即ち、II. 1 図およびII. 2 図の包括的かつ厳密な定義からみると都市部は三つの部門から成り立つが、II. 1 表においては都市部の経済活動人口（EAP）はフォーマル部門とインフォーマル部門に大別されており、ここでは違法活動部門は失業として扱われていること、これである。したがって、この留保条件を考慮に入れると、当然ながらII. 1 表の第二欄の裏返しがフォーマル部門の雇用を示すことになる。また第二の留保条件は、経済活動総人口のうち都市部の占める割合が第一欄に示されており、それがフォーマル部門かインフォーマル部門かのいずれかに割り振られることである。したがって、第一欄と第二欄にはそのような繋がりがあることにも留意しておきたい。これら二つの留保条件を念頭において第二欄を検討しよう。そこで注目に値するのは、第二欄については第一欄ほど一般的かつ明確な傾向がみられないことである。ほぼ一定に留まっている国もあれば減少もしくは増加している国もあることから、そのことが言える。しかし、ここで特に注目したいのは大部分の国でインフォーマル部門の雇用が30%ぐらいで維持されていることである。これは何を含意するだろうか。少なくとも、次のことが言える。即ち、この表で取り上げられたラテン・アメリカの国々の場合、インフォーマル部門の裏返しであるフォーマル部門の雇用は工業化の推進とともに急速に拡大したこと、およびそれは同時にインフォーマル部門の雇用が相対的に重要でなくなったことを示すものではない⁽¹⁸⁾こと、これである。

フォーマル部門雇用とインフォーマル部門のそれとの関係を更に検討すると、次のことも言えるだろう。即ち、相対的に豊かなラテン・アメリカの国々の方が相対的に貧しいラテン・アメリカの国々よりもインフォーマル部門に雇用される労働者の割合が小さいことである。インフォーマル部門のフォーマル部門に対する雇用比率を1980年についてみると、比較的豊

LDC のインフォーマル部門

かなアルゼンチン、ウルグアイ、ヴェネズエラの場合20～25%の範囲にあるのに対して、逆に比較的貧しいエクアドルやペルーの場合40～55%の範囲に位置する。したがって、このことからリスに代表される工業化のためのアプローチ——1国の工業化はフォーマル部門の雇用を増進させ、インフォーマル部門はそれとともに消滅してしまうとする考え方——はすべての国について当てはまるとはかぎらないことが実証される。事実、アメリカや西ヨーロッパなど現在先進国と呼ばれる国々が辿った工業化の経験に照らすならばリス的パターンが跡付けられる⁽¹⁹⁾けれども、開発途上国を含む大部分の国の場合、決してそうではないのである。換言すると、伝統的近代化アプローチが妥当性をもつとすれば、それはフォーマル部門雇用の方がインフォーマル部門のそれよりも急速に成長したと言える国の場合に限られることになる。

最後に次の点も指摘しておかねばならない。それはII. 1表の統計数値自体に対する疑問である。即ち、1950～80年間にチリ、コロンビア、ペルー、ヴェネズエラの国々ではインフォーマル部門の雇用はかなり低下しているが、実状は果たしてそうだろうか、という論点である。これらの数値は、元来国連ラテン・アメリカ・カリブ地域雇用計画(PREALC)や国連ラテン・アメリカ・カリブ経済委員会(ECLAC)などの国際機関によって定義付けられた概念に基づいて作成されたものである⁽²⁰⁾。それによると、インフォーマル部門の雇用は専門家や技術者を除く自己雇用、未報酬の家族労働者、および召使いの合計として定義される⁽²¹⁾。これは極めて限定的である。即ち、臨時雇用や社会保障による対象からはずれた労働者も通常はインフォーマルな賃金労働者なのだが、この定義によると、これらの労働はインフォーマル部門雇用から除外されることになる。それ故にすべての賃金労働者達がフォーマル部門の範疇にはいってしまう。したがって、II. 1表に示されたラテン・アメリカの国々のインフォーマル部門雇用の数値はかなり過小評価されていることになる。それは、賃金労働者達の大きな割合が現行労働法から法的に除外されるかもしくは単にそれに値しない零細企業で雇用される場合が多い⁽²²⁾ことから充分推測され得ることである。先のII. 1表の数値は総じて30%程度で推移しているが、以上のことを考慮に入れて修正すれば、これらの推定値はいずれの年度においても優におよそ50%ぐらいまで上昇するもの⁽²³⁾、と考えられる。

さて、このようにみえてくると、インフォーマル部門の定義自体がかなりの曖昧性を含んでいることがわかる。この部門をどう捉えるのかという捕捉問題が依然として残っているのである。その定義の仕方次第でこの部門の雇用推定値は大きく変化する。より包括的かつ厳密な捉え方として先のII. 1図とII. 2図による説明が参考になるが、それを数値化するにはかなりの困難を伴わざるを得ない。しかし、ここではインフォーマル部門の正確な位置付けを確認した上で計測可能でかつ入手可能な統計であるII. 1表をわれわれはみてきたのである。そこで、全般的に次のことが言えるだろう。II. 1表に提示された数値をそのまま素直に受け入れるとしてもインフォーマル部門のもつ重要性は否定できないこと、更により現状に近づ

けるべく修正された推定値を用いるならば、この部門のもつ重要性はより一層高まるだろうことである。そして、それとともに、開発経済学の中心に据えられてきた伝統的な工業化アプローチは、インフォーマル部門がどのように扱われるかによってその妥当性も大きく影響されるだろう。これまでみてきたように、ここで取り上げたラテン・アメリカの国々を始めとして多くの開発途上国において都市化が年々進む中で、インフォーマル部門の労働吸収率——II.1表に提示された推定値をより現実に近いものに修正すれば尚更そうなるのだが——は単純に看過できない数値もしくは相対的に大きな割合を示すようになってきている。それ故に、多くの開発途上国の場合、伝統的アプローチはその妥当性を失いつつある、と言えるだろう。その意味において、インフォーマル部門自体を正面から扱っていないとはいえ都市化現象を雇用問題の視点から取り扱ったトダーロ・モデルが、依然として参考になるのである。

III. トダーロ・モデルの拡張とその評価

前節において、われわれは、開発途上国の都市化現象によってインフォーマル部門の存在が益々重要性を帯びるようになったこと、しかしながら、それをどのように捉えたいのかについて様々な試みがなされたにも拘わらず、定義付けも多種多様であると同時に実証の不充分性、並びにそこから引き出される政策上の含意も充分示されているとは言えないこと、をみてきた。この問題を根本的に解決するためには、やはり真の実証に耐え得る理論の定式化もしくはモデル化が要請されるのである。その意味において、前述のように、トダーロ・モデルを修正してインフォーマル部門をその中に組み入れることができれば、そうすることが現段階で考えられる最大可能な方法である。そこで、まずトダーロによって提示された諸問題を簡単に回顧してみよう⁽²⁴⁾。

トダーロは、開発途上国の都市労働市場がどのように機能するのかについて、および農村からの流入者達がどのように都市部の労働市場に吸収されるのかについて、明確な説明を与えている。その主張するところは、流入者の所得の稼得率は非流入者と較べて低いこと、後者の方が最初に有利な職に就く資格を有すること、流入者達の失業発生率の方が非流入者のそれと較べて高いこと、および農村部門にそのまま留まって稼得し続ける場合に較べて都市部へ移動して初めて稼得する所得の方が少ないこと、などであった。更に一步踏み込んで解釈すると、都市インフォーマル部門就業者の賃金の方が工業部門就業者に較べて低いことも暗に示されていた。これらの帰結に至るための中心概念は、かの期待賃金もしくは期待所得であった。この純粋な経済的動機によって農村から都市部へ移動するというものであった。

ここでは、このトダーロの期待所得型移動モデルの中にインフォーマル部門を組み入れることから始めよう。O.シュタークの手法⁽²⁵⁾に従って、或る期間の計画枠を仮定する。都市インフォーマル部門の雇用から稼得される報酬を w 、都市インフォーマル部門からのそれを w^* 、

LDC のインフォーマル部門

農村部門に就業することから得られる所得を df/dL_r (労働の限界生産力), および失業状態のそれを O , でそれぞれ示そう。その場合, トダーロに倣って, w は最低賃金法や伝統・慣習もしくは強力な労働組合による集団交渉などによって制度的に決定されるとし, 更に w^* は w とのなんらかの関数関係によって決定され, 個々の家族はこれらをパラメーターとみなす。また, 都市部のフォーマル部門とインフォーマル部門の雇用確率はいずれもゼロより大きくて1より小さく, これもトダーロに倣って, 所得が唯一の説明因子となる線型効用関数を仮定し, 部門間移動費用はゼロ, 農村部門の所得についての情報は完全であり, かつ一方の都市部門の雇用を確保できないとしてもそれだけで他方の部門での雇用を確保する成功確率を低めることにはならない, とそれぞれ仮定しよう。

これらの諸条件の下で農村部門の個々の家族がその一員を都市部へ送り出す場合, その意思決定の背景には次の(1)式が存在するとみなすことができる。

$$\frac{df}{dL_r} = \frac{(k+v)N}{S-N} \cdot w + \frac{\alpha(k+v)N}{S-(N+N^*)} \cdot w^* \dots\dots\dots(1)$$

但し, (1)式の右辺の第1項の w の係数は都市フォーマル部門に雇用される確率を, 第2項の w^* の係数はインフォーマル部門のそれをそれぞれ表し, また S は都市部の総労働力を, N と N^* はフォーマル部門の雇用量とインフォーマル部門の雇用量をそれぞれ表している⁽²⁶⁾。更に, k は新規に創出されるフォーマル部門の割合を, v は都市労働からの流出に起因して更新されるフォーマル部門の割合をそれぞれ示している。最後に α は, シュタークによって案出されたもので, フォーマル部門雇用の新規創出から誘発されて生ずるインフォーマル部門の新規雇用を示す連鎖係数 (linkage coefficient) である⁽²⁷⁾。

この農村部門から都市部への移動意思決定条件式に加えて, 都市部においてその移動者にとってのフォーマル部門就業対インフォーマル部門就業の無差別条件式が(2)式によって与えられる。

$$\frac{(k+v)N}{S-N} \cdot w = \frac{\alpha(k+v)N}{S-(N+N^*)} \cdot w^* \dots\dots\dots(2)$$

この(1)(2)式によって, 労働の部門間配分と農村部から移動してくる労働者達の都市部におけるフォーマル・インフォーマル部門雇用間配分が決定される。ここで, 都市インフォーマル部門の雇用成長はフォーマル部門の投入係数が正であることおよびその産出高に対する最終需要に依存すること, に留意しておきたい。

そこで, 方程式(1)(2)式とも成立する均衡状態において, フォーマル部門とインフォーマル部門に雇用される確率のいずれも与えられる場合, 農村部門から都市部へ移動することによってなんとかフォーマル部門の雇用拡大に辿り就ける労働を求めるには, 次式を N について微分するとよい。

$$S = \frac{\alpha(k+v)N}{P^*} + (N+N^*) \dots\dots\dots(3)$$

但し、(3)式において P^* は都市インフォーマル部門に雇用される確率を表す〔即ち、(1)式もしくは(2)式の右辺の w^* の係数を示すことにもなる〕。そこで、その手順を示すと次のようになる。

$$\begin{aligned} \frac{dS}{dN} &= \frac{\partial S}{\partial N} + \frac{\partial S}{\partial N^*} \frac{dN^*}{dN} \\ &= \frac{\alpha(k+v)}{P^*} + 1 + \alpha \\ &= \frac{S - N^*}{N} + \alpha \dots\dots\dots(4) \end{aligned}$$

(4)式から次の事柄が明らかになる。即ち、仮にインフォーマル部門が欠如している ($N^*=0$, $\alpha=0$) ならば、新規の都市フォーマル部門の雇用拡大によって惹き起こされる都市部への労働移動は、単に限界部分でその平均値に等しくなる。次にインフォーマル部門がきちんと存在する ($N^*>0$) けれどもフォーマル部門の雇用拡大によってインフォーマル部門の雇用が縮小する⁽²⁸⁾ ($\alpha < 0$) ならば、つまりインフォーマル部門の縮小分がフォーマル部門の拡大分を埋め合わせるならば、この都市部の両部門間の移動のために農村部から都市部への移動は全く誘発されないこともあり得るのである。この場合、シュタークは両部門が競合的であると意味付ける⁽²⁹⁾。最後に、通常予想されるように、インフォーマル部門が存在する ($N^*>0$) とともにフォーマル部門の雇用拡大によって前者も同時に拡大する ($\alpha > 0$) と、農村部から都市部への大量の労働移動が考えられる。この場合をシュタークは補完的と意味付けている⁽³⁰⁾。

これらの帰結に基づいて総合することが本節の最後の仕事である。そこで、次のように要約できるだろう。前節でみたように、開発途上国の都市部においてインフォーマル部門の存在はとても看過できないものであり、その重要性は年々増幅している。そういう中で、(4)式から得られる帰結は何を含意するだろうか。上述の第一のケースが除外されるのは明らかである。では、第二・第三のケースについてはどうか。ここでの問題は連鎖係数 α の意義に焦点が当てられる。前節でわれわれは、過去30年間に農村部から都市部への労働移動が生じたこと(都市化現象)は確実なことを、および都市部でのフォーマル部門とインフォーマル部門との間には相互に影響を及ぼし合う関係があることを、みてきた。このことから、フォーマル部門の雇用が新規に創出される場合、都市部内で既存のインフォーマル部門および失業者群から労働移動が生じるだろうし、またそれと同時に農村部からの労働移動も生じるだろう。したがって、フォーマル部門の新規の雇用創出は、複合的な結果を、即ち競合的かつ補完的効果が組み合わされたものをもたらすだろう。換言すれば、競合的効果の方が相対的に強ければ第二のケースの傾向がそれだけ強くなるだろうし、逆に補完的効果の方が競合的効果に

較べて強く出れば反対の傾向が強くなるだろう。それ故に、純効果は当該地域の状況に依存することになり、 α の絶対値がどのくらいの大きさかによって(4)式の右辺全体の符号が決定されるので、都市化現象においてインフォーマル部門の果たす役割はそれだけ大きいと言えるだろう。

かくして、従来のトダーロ・モデルだけでは取り扱われなかった都市部のインフォーマル部門の役割が、このモデルを拡張することによって、説明されたことになる。また、前節で検討されたインフォーマル部門についての入手可能な統計数値に対しても、全面的とは言えないけれどもかなりの程度整合する、とも同時に言えるだろう。

IV. 結 語

これまで様々な角度からインフォーマル部門について論及されてきたが、その存在の重要性については共通に認識されている。しかしその重要性にも拘らず、その理論化もしくはモデル化は依然十分にこなされているとは言えぬ状況にある⁽³¹⁾。本稿では、このような認識に基づいて、開発途上諸国——特にラテン・アメリカの国々を取り上げたが——においてどの程度都市部のインフォーマル化が進んでいるのか、について入手可能な資料を用いて考察を進め、そしてそれと理論化との関連性を検討してみた。そこでは、やはりトダーロの都市・農村の二部門労働移動モデルが大いに参考になった。即ち、シュタークに倣って、それを拡張することによって都市インフォーマル部門を組み入れて論じることが可能となり、先の統計に照らしてこのモデルの評価も確かめられた。このような考察過程において次の事柄が明らかになった。

①まず、インフォーマル部門についての定義問題である。何を以てインフォーマルと呼ぶのかが明確にされないかぎり、この部門を正確に捉えることはできない。本稿では敢えて厳密な定義を試み、まずフォーマル部門とインフォーマル部門とを区別する基準は慣例として「規制」の有無にあるとされる傾向が強いことを述べ、制度上なんらかの所得創出活動に対して国家が介入することが常である場合、インフォーマル部門は「規制」されざるものとして特徴付けられることを指摘した。次に、一層正確を期すならば、「合法」か「違法」かの区別が基準にされる場合がある、ことについても述べた。つまり、インフォーマル部門は、生産される最終財において違法経済活動とは厳密に区別される、と同時に財の生産・流通過程において合法的なのがフォーマルである一方で非合法的なのがインフォーマルであるという意味において、フォーマル部門ともきちんと区別された。

②労働の雇用面から事態を観察する場合、統計の入手可能性の制約からインフォーマル部門を専門家や技術者を除く自己雇用と未報酬の家族労働者および召使いの合計に限定することによってその雇用の割合を計測した表(II.1表)から、次の事柄が明らかにされた。都市化が急速に進んでいることに加えて、インフォーマル部門も年々その重要性を増しつつある

こと。他方、この事実を正面から取り入れた工業化のアプローチはこれまで充分考案されてきたとは言えず、その一般化が俟たれること。その意味において、既存の諸モデルの中でやはり国内の労働移動を取り扱ったトダロ・モデルが大いに参考になること、などである。

③第Ⅲ節では、シュタークに倣ってトダロ・モデルを拡張するだけでインフォーマル部門を組み入れて論ずることが可能なことが明らかにされた。それは、通常予想されるように都市部にフォーマル部門とインフォーマル部門が併存する場合、なんらかの形でフォーマル部門の雇用増が生じると様々な複合的効果をもたらされることの明示化であった。即ち、フォーマル部門の雇用拡大によって、インフォーマル部門の雇用が縮小する可能性(2部門の競合的効果)とそれとは逆に拡大する可能性(補完的効果)とが複合的に現れ、特に後者の色彩の方が濃く出るとき、農村部から都市部への大量の労働移動が発生する。かくして、トダロ・モデルの拡張によって、開発途上国一般にみられる都市化現象および都市部のフォーマル部門とインフォーマル部門との労働配分を通じての相互関係が理論的に明らかにされた、と言えよう。

最後に、政策上の含意について述べておこう。トダロによって強調されたようにフォーマル部門の賃金が最低賃金法や労働組合の交渉によって制度的に決定される場合、両部門間労働移動の可能性を考慮した上で、フォーマル部門の実質賃金が望ましい方向に決定されるように操作すれば、農村部から都市部への労働移動に影響を与えることが充分できるだろう。

〔注〕

- (1)宮川典之「“二重経済論”の再検討——LDC分析の新古典派のアプローチを巡って——」
『岐阜教育大学紀要』第20集，平成2年，107～125ページ。
- (2) Lewis, W. A. (1954) “Economic development with unlimited supply of labour,” *Manchester School of Economic and Social Studies*, vol.22:pp.139 -191 ; Todaro, M.P.(1971)“Income expectations, rural -urban migration and employment in Africa,” *International Labour Review*, vol. 104: pp. 387-413.
- (3) Meier, G.M.ed.(1989), *Leading Issues in Economic Development*, 5th ed., Oxford Univ. Press, pp.150 -151.
- (4) Hart, K.(1971), original paper, p.12.
- (5) ILO [International Labour Organisation] (1972), *Employment, Incomes, and Equality:A Strategy for Increasing Productive Employment in Kenya*, Geneva, pp.5-8.
- (6)本稿の次節において検討される。
- (7) Meier, G.M., *op. cit.*, p.151.
- (8) Castells, M.and Portes, A.(1988) “World underneath: the origins, dynamics, and effects of the informal economy,” in Portes, A., Castells, M. and Benton, L.A.eds. *The Informal Economy:Studies in Advanced and Less Developed Countries*, Johns Hopkins Univ. Press, p.11.
- (9) *Ibid.*, pp.11-37.; Portes, A., Blitzer, S.and Curtis, J.(1986)“The urban informal sector in Uruguay: its internal structure, characteristics, and effects,” *World Development* 14, pp.727-741.

- (10) Castells, M. and Portes, A., *ibid.*, p.13.
- (11) *Ibid.*, pp.13 -15.
- (12)例えば、土地利用区域条例を無視したり人口密集地の中に危険な製造工業を設置したりするやり方などをキャストルスとポルテスは同書の中で指摘している〔*Ibid.*, p.13 参照〕。
- (13) *Ibid.*, p.15.
- (14)この点の認識は極めて重要である。この区別がなければ、違法経済活動はすべてインフォーマル部門に帰属してしまうという誤謬に陥る可能性がある。
- (15) Blanes, J. J. (1989) "Cocaine, informality and the urban economy in La Paz, Bolivia, "; Grossman, G. (1989) " Informal personal incomes and outlays of the Soviet urban population," Portes, A., Castells, M., and Benton, L.A.eds, *op.cit.*, pp.135-149. および pp.150-170. に詳しい。
- (16)宮川典之, 前掲論文, 115~120ページ参照。
- (17)インフォーマル部門の雇用を測定する上で、その定義を明確にしないかぎり、統計的困難を伴わざるを得ない。包括的定義はII, 1 図およびII, 2 図を用いて示した通りだが、後に指摘するように、II, 1 表においては統計的操作の便宜上やや限定的に定義して計測してある。このことから派生する問題点については、本稿の本節の後半部分で述べるのでそれを参照されたい。
- (18)この表に示された数値がインフォーマル部門雇用の現状を過小評価している可能性について後に指摘するけれども、少なくともこの統計をそのまま信用するとしても、これだけの数値が計測されたのは極めて重要だと言わざるを得ない。
- (19)例えば19世紀のイギリスについては、Williamson, J.G.(1986)"Did British labor markets fail during the industrial revolution?," *Harvard Institute of Economic Research paper* no. 1209, Harvard University. があり、また世紀の変わり目の時期のアメリカについては、Tokman, v.(1982)"Unequal development and the absorption of labor," *CEPAL Review* 17, pp.121-133. における実証がある。
- (20)このことの実関係については、Castells, M.and Portes, A., *op.cit.* および Gilbert, A.(1990) "Urbanization at the periphery:reflections on the changing dynamics of housing and employment in Latin American cities," David Drakakis-Smith ed., *Economic Growth and Urbanization in Developing Areas*, ch.3, Routledge, pp.73-124. の中でも確認されている。
- (21) Castells,M.and Portes. A., *op.cit.*, p. 18.
- (22) *Ibid.*, p.18.
- (23)キャストルスとポルテスは「……この修正された定義によると、PREALC の数値を約20%だけ超過するようなラテン・アメリカの総インフォーマル部門雇用の修正推定値が出てくる。」(*Ibid.*,p.18)と指摘している。
- (24)労働の国内移動をモデル化していく上でのトダロによる考察過程は、以下の論文群に示されている。Todaro, M.P.(1969) "A model of labor, migration and urban unemployment in less developed countries," *American Economic Review*, vol.59:pp. 138-148; Harris, J.R.and Todaro, M.P.(1970)"Migration, unemployment and development:A two -sector analysis," *American Economic Review*, March:pp.126 -142; Todaro, M.P.(1971) *op.cit.*; Todaro, M.P.(1976) "Urban job expansion, induced migration and rising unemployment," *Journal of Development Economics*, no.3:pp.211-225; Todaro, M.P.(1980) "Internal migration in developing countries: A survey," in: R.A.Easterlin, ed., *Population and Economic Change in Developing Countries*, Chicago, IL:Univ. of Chicago Press; Todaro, M.P.(1984) "Urbanization in developing nations: Trends, prospects, and policies," in: P.K.Ghosh, ed., *Urban*

Development in the Third World, Westport, CT: Greenwood.

- (25) Stark, O.(1982) "On modelling the informal sector," *World Development*, vol.10, no.5:pp.413-416.
- (26) w の係数は、新規に創出されるフォーマル部門の職数とこれらの新規の職を求めている競争者数(そのような職を確保していない都市労働者)との比率を、 w^* の係数は、新規に創出されるインフォーマル部門の職数とそれを求めている競争者数との比率を、それぞれ表す。
- (27) この連鎖係数の存在は、シュタークによると次のように解釈される。即ち、フォーマル部門の雇用機会の拡大は間接的にインフォーマル部門の雇用を或る程度創出するものとみなされる。例えば、「近代的部門は大規模な資本集約的技術を利用するが、そのサービスは伝統的・半伝統的方法を使用する小規模な労働集約的企業によってなされる場合(荷馬車運転手や荷車、召使い運搬人によって運送業務が提供される場合)」〔Stark, O., *op.cit.*, p. 414〕などが考えられる。つまり、概念上、インフォーマル部門の諸決定因子は内生的なものではなくて外生的であると仮定される。
- (28) フォーマル部門で新規に職が創出されても、それによってインフォーマル部門の既存の職が奪われてしまうことが充分考えられる。例えば、これもシュタークによると、「新規に電車の線路を敷設すると新規の職を数多く創出するけれども、それが作動しだすと多くの人力車や三輪車、輪タクおよびタクシー運転手の職を奪うことになりかねない。プラスチック製履き物工場を建設すると何十かの新規の職を創出するけれども、何百もの伝統的製靴業者をつぶす」〔Stark, O., *op.cit.*, p. 414〕 ことにもなる。したがって、インフォーマル職の除去が広範囲に及ぶとき、 α は負の値をとることが予想される。その絶対値が充分大きければ、フォーマル部門の職が新規に創出されてもそれを超過するほどのインフォーマル部門の既存職の喪失が発生すると充分考えられる以上、(4)式全体が負に転じることすらあり得るのである。
- (29) Stark, O., *op.cit.*, p.414.
- (30) *Ibid.*, p.415
- (31) この部門を独立に取り上げてモデル化する試みとして、先のシュタークによる論文以外に新しいところでは、Rauch, J.E.(1991) "Modelling the informal sector formally," *Journal of Development Economics*, vol. 35 : pp.33-47. があるものの、他の研究領域と比較して依然少量生産に留まっている。